

バングラデシュにおける人口移動と社会階層

～農村部から日本への出稼ぎ労働者を中心に～

山本真弓／荒木一視

1：はじめに～国際労働力移動に見られるバングラデシュおよび日本の背景～

世界でもっとも高い人口圧力に晒されているバングラデシュは、最大の輸出品目が「マンパワー」だというジョークがあるほど数多くの国民が国外に居住している。そこには、一般的なイメージとは異なる学者、実業家なども決して少なくはなく、とりわけ医師等の海外移住は「頭脳流出」という打撃を社会に与えてもいる。¹ 貧困に喘ぐ第三世界の小国というイメージとは異なるこのような現実がバングラデシュにもあることを踏まえたうえで、本稿では、あえて日本への「出稼ぎ労働者」に焦点を当てていることを最初に述べておきたい。²

「出稼ぎ労働者」という日本語の響きには、貧困と結びついたイメージがあるが、国際労働力移動の場合、事は必ずしも単純ではない。人口移動の背景には、世界システム論でいうところの中心と周辺、あるいは国際経済の仕組みなどが複雑に絡み合った現実があるからである。バングラデシュ知識人に言わせると「この国は、アジア開発銀行と世界銀行に支配されて」おり、これが国際経済システムのなかに組み込まれたバングラデシュの位置であるというが、それはバングラデシュという国家が置かれた現実のひとつの側面を表したものだと言えるだろう。³ すなわち、人口移動は、単純に「貧困」と結びついて生じているわけではないのである。

バングラデシュ政府は外貨収入の多くを、国外出稼ぎ労働者を初めとする在外バングラデシュ人の送金に依拠している。⁴ したがって、国外への自国民の送り出しは、1971年の独立以来、バングラデシュの国策であり続けてきた。⁵ 現在もインドネシアやフィリピンとともに、急速な社会の少子化と高齢化に悩む東アジア先進国（日本や韓国）への労働力の「輸出」を目指す国家のひとつである。国外への労働移動促進は、バングラデシュ政府にとっては、国の経済を支え、失業問題を緩和するのに必要不可欠な政策なのである。

一方、労働力を受入れる側にある日本に目を向けると、バングラデシュ人の来日は1980年代後半に急増している。これは、一方で、日本経済の好景気と労働力不足を背景に、他方では日本とバングラデシュ政府とのあいだで交わされた二国間協定⁶に促されたものだったが、1989年1月に日本政府が査免停止に踏み切って以来、徐々にそ

の数を減らしていった。さらに、1990年12月の入管法改正に伴って、新たに入国するバングラデシュ人の法的在留資格にも変化が生じている。⁷しかし、日本の移民政策は、玄関の戸を閉じながら、裏口 (backdoor) や勝手口 (sidedoor) を開けてきた、と揶揄されているように、⁸ 1980年代から現在まで、その在留資格に変化はあっても、バングラデシュ農村部から日本への人的移動が実態として労働移動、すなわち「出稼ぎ」であることに変わりはない。それは、在留資格が「就学生」や「研修生」の場合であっても、実態は単純労働者であることも珍しくないということを意味している。

バングラデシュから日本への労働移動についての先行研究は、インド移民の研究などとは比較にならないくらい数が少ない。わずかに、三宅 (1990)、三宅／長谷 (1993)、稲葉／樋口 (2003a,b,2004,2007) があるだけである。⁹ これにはいくつかの理由がある。まず、インド移民の研究には、歴史研究が占める比重が高く、現バングラデシュ地域からの移動は歴史学的にはインド移民の研究に含まれること、インド移民の研究の多くがイギリス、アメリカ、カナダ等のインド人コミュニティを対象としているように、バングラデシュ人労働移民も歴史的には旧宗主国であるイギリスに多く居住していること、したがって、日本における南アジア系移民労働者の研究そのものが新しい分野であり、研究の蓄積がないこと、また、日本における外国人コミュニティとしては、バングラデシュ人は決して大きなグループではないこと、などである。

三宅／長谷、稲葉／樋口の研究は、いずれも1980年代後半、査証免除協定が有効だった頃にビザなしで入国し、実態として単純労働に従事していた人々への聞き取り調査に基づくものである。なかでも、三宅／長谷は南アジア地域研究者として、イギリスのバングラデシュ人コミュニティへのベンガル語を駆使した聞き取り調査なども踏まえた分析を行っており、一方、稲葉／樋口は、社会学者としてパキスタン人、イラン人など他の在日イスラム教徒を視野に入れた分析を行っている。2000年代に成果を発表している稲葉／樋口の研究も、対象はやはり1980年代後半に入国した人々が中心で、そこにはその後帰国して首都ダッカに定住している帰国者への聞き取りも含まれている。

本稿はこれらの先行研究の成果を踏まえつつ、まったく異なった方法でバングラデシュから日本への労働移動の実態を分析するものである。

2：調査の目的と方法

バングラデシュでは外国に出稼ぎ労働者を出していない村はない、とか、どの家族からも必ず一人は外国で働いている、などと言われるほど、バングラデシュ人にとっ

て国外で暮らす／働くことは一般的である。では、バングラデシュから外国に出稼ぎに出た者たちとその家族はどのような社会経済階層に属するのだろうか。特に日本へ出稼ぎに来る人々はバングラデシュ社会のなかではどのような社会経済的位置にあるのだろうか。

言い換えれば、「在日」という側面に焦点を当てたこれまでのバングラデシュ人移住労働者の調査に対して、本稿では、出稼ぎ労働者の出身地であるバングラデシュ農村に焦点をあてている。すなわち、本稿の目的は、バングラデシュ農村における国際労働力移動の一般的特質を、農村世帯調査（計4村／1369世帯／7998人）を基に、社会経済的格差と関連づけて明らかにしようとするものである。ただし、農村世帯調査の結果を補うものとして、上記4村のうち、日本へ出稼ぎ労働者がいない1村を除く3村において、出稼ぎ労働者の家族と帰国者への聞き取り調査を行った。

農村悉皆調査は、2008年2月にバングラデシュのローカルNGOの協力の下で、約一ヶ月かけて行われた。調査員はそれぞれの村でSLC¹⁰を修了した20代から30代の者数名で、調査は調査員が英語の質問用紙を見ながらベンガル語で被調査者に質問し、それを調査員自らが英語で記入するという方法を採用した。調査票は山本が作成し、データ分析は荒木が行なった。¹¹

聞き取り調査については、ダッカ在住の村出身者に調整役を依頼し、村人同行の下で山本が2008年3月に行なった。¹² 村での聞き取りに関して、ダッカから日帰りが十分可能なムンシゴンジの2農村については、日帰りで二往復したが、日帰りが困難なコミラの1村については、ダッカ在住の村出身者で自身も日本からの帰国者であるA氏の実家に滞在した。

山本が行なった聞き取り調査は基本的に、英語か日本語による。英語の場合はベンガル語の通訳を介して、日本からの帰国者で日本語ができる場合は日本語で直接インタビューを行なった。また、日本語ができる帰国者がベンガル語の通訳者になって、村人とのあいだに入ることもあった。したがって、聞き取り調査は基本的に①日本語で質問（し、日本帰りの調整役がベンガル語で通訳）したもの、②英語で質問し、同行の調整役がベンガル語で通訳したもの、の2とおりのやり方に依拠している。

最後に、調査村の選定方法について述べておかななくてはならないだろう。村の選定については、日本へ出稼ぎ労働者を出していない1村を除いて、日本の永住資格をもった滞日歴20年のM氏からの情報に依っている。¹³ M氏はいわゆるエスニック・マガジン（「在日バングラデシュ人のためのベンガル語誌」）の発行人で、昼間飲食店で働く傍ら、バングラデシュと日本を繋ぐ様々な活動に従事しているという意味で、多様な「顔」をもつ典型的な長期滞在型在日バングラデシュ人のひとりである。その職

業柄、在日バングラデシュ人に関する多くの情報を有している。在日バングラデシュ人の故郷としては、三宅／長谷の先行研究で圧倒的にムンシゴンジ県の村が多いことが明らかになっているが、M氏からもたらされた情報もそれを裏付けるものであった。したがって、日本への出稼ぎ移動としてはバングラデシュでもっとも古い1980年代から村人を送り出してきたムンシゴンジ県の村を基本にした。

一方、M氏との事前聞き取りで新たに判明したのは、1980年代にはひとりも日本へ村人を送り出していなかったコミラ県のM村から近年多くの者が来日しているという事実だった。先行研究にはなかった最近の動向を見るために、聞き取り調査ではM村に注目した。調査村4村のうち、唯一日本へ出稼ぎ労働者を出していないK村は、河を挟んでM村と反対側に位置している。この村は2007年12月、たまたま周辺地域を事前調査で回っているとき見つけたものである。村の家々の外観から、中東への出稼ぎ労働者が多いらしいこと、事前調査での村人への聞き取りから、日本に馴染みがないことが明らかになり、この村を調査村のひとつに加えることにした。

以上が、調査実施に至るおおよその経緯である。では、次に世帯調査のデータから明らかになったことを、聞き取り調査の結果で補いつつ述べていきたい。

3：調査地概要

まず、調査村の位置とバングラデシュ行政単位を確認しておく。調査地として選んだのは、S村、P村、M村、K村の4つで、それぞれの村は行政的には図表1のようになっている。

図表1 4村の行政区分

	県	ウボジラ	ユニオン
S村	ムンシゴンジ	ロハジャン	ハルディア
P村	ムンシゴンジ	ロハジャン	バウルトゥリ
M村	コミラ	デビッダール	ウツタルラジェマハル
K村	コミラ	デビッダール	ファテハバード

バングラデシュの行政区は、最も小さいものがユニオン、次がウポジラ、それからディストリクト（ここでは県と訳している）、ディビジョンとなる。全国は6つのディビジョン、64の県から構成されている。

ムンシゴンジ県は首都ダッカから車で一時間足らずのところであり、首都への通勤圏に含まれる。これまで多くの閣僚や政治家を輩出してきた先進県のひとつであり、全国ではジャガイモの産地としても知られている。S村とP村はムンシゴンジ県に位置しており、ウポジラはロハジャンである。特にS村はロハジャンの「モデル村」に指定されたところで、日本出稼ぎ帰りの村人の寄付で、小学校の横に「文化クラブ」の建物が建設中だった。S村は近くのバザールが人で賑わっていたこと、モスクの建物が立派だったこと、村へ向かう道中にあった病院の建物が大きかったことが印象に残っている。ムンシゴンジ県は、首都ダッカとの通信流通網が極めて発達していることによって、都市との強固な結びつきのうえに栄えている農村地帯と言えるだろう。P村は河に面しており、リバークルージングをすると、船上から村が眺められるような位置にある。

コミラ県は「コミラ・モデル」という農村開発プロジェクトで日本人開発専門家にも馴染みの深い地域である。M氏が挙げたコミラ県のM村は、首都ダッカからバングラデシュ第二の都市チッタゴンへ向かう幹線道路沿いを東へしばらく走った後、幹線道路を外れた狭いでこぼこ道を半時間程奥へ進んだところにある。幹線道路からのアクセスが悪いだけでなく、村のなかの小道や、村と村を結ぶ道の状態も良好ではなく、村のなかを人力車（自転車の後ろに客が乗る台がついている乗り物）で移動するときにも、しばしば、客が降りて歩かなければならないといったものだった。コミラ県のもうひとつの調査地であるK村はM村ほど幹線道路からのアクセスが悪い（道が細く、蛇行していて、でこぼこ）わけではなく、近くに Gumti 河があることで、空間的にも若干開放的な印象のするところだった。

以上を要約すると、地理的に見て、ムンシゴンジ県は首都に近く、道路も整備されており、また、河があることで水上交通も利用できるという点で、極めて恵まれた条件にある一方、コミラ県自体はバングラデシュ全体から見ると先進県のひとつではあるものの、調査村で日本への出稼ぎ者が多いM村は、そのなかでは、幹線道路から外れ、村内小道の状態も悪いことが特徴として挙げられる。

次に調査村の概要として、世帯数と人口をデータ結果から確認しておこう。¹⁴ 図表2を参照されたい。

独立当初のバングラデシュは特定の宗教を国教としない世俗国家だったが、1979年のイラン革命の影響が東へ及ぶにつれて、1980年代後半にはバングラデシュでもイスラム化が顕著になり、1988年にはイスラム教が国教に指定された。このような背景の下、ヒンドゥー教徒の国外流出は止むことがなく、その結果、バングラデシュでは東のインドとの国境地帯に若干の仏教徒が集住している他は、いずれの地域でもイスラム教徒が圧倒的多数を占める。本調査村のいずれも村人の90%以上がイスラム教徒だった。もっとも多いところで、その比率は98%に達している。

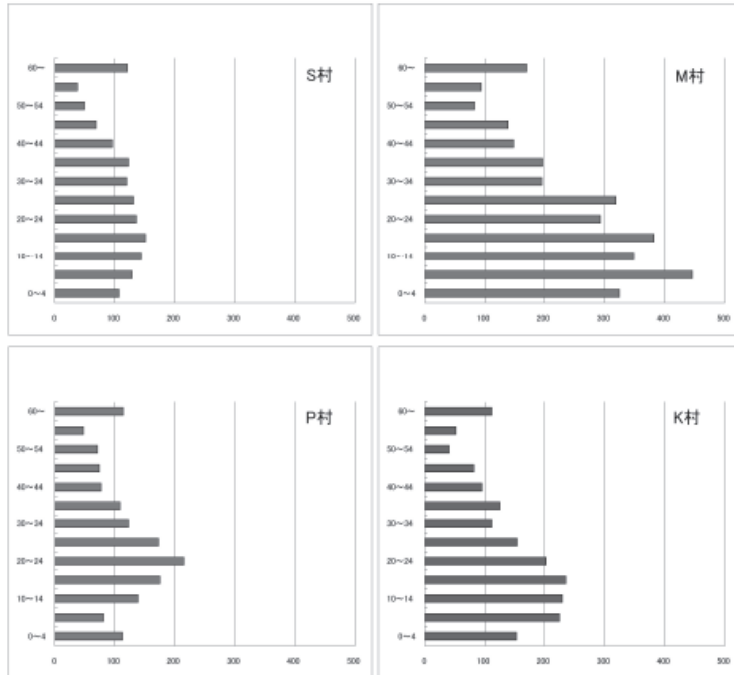
男女の役割分担が厳格なムスリム社会では、世帯主が女性であることは日本社会とは比べものにならないくらい多種多様な不利益に晒される。男にしかできないこと、男しかしてはならない男役割というものが確固として存在する社会において、女性世帯主の家庭が調査した4農村いずれにおいても10%を越えているという事実はどのように解釈すべきであろうか。これに、世帯主が出稼ぎで不在の世帯を加えると、全体のおよそ4分の1に達する。¹⁵ これは、出稼ぎ労働が村落構造に好ましくない影響をもたらしていることを示唆する¹⁶と同時に、「ムラは都市をその一部に含み込んでいるとさえ言い得る」という高田（2006）¹⁷の記述を裏付けるものであろう。年齢別人口構成を見ると、M村に乳幼児が多いことが目立った特徴と言えらる（図表3）。それを除けば、10代後半あるいは20代前半がもっとも多い点でどの村も共通している。教育水準についても、有効回答数が極端に少なかったS村を除けば、教育年数のピークが5年にあることも共通している（図表4）。

以上が村全体の概要であるが、次に、出稼ぎ労働者に焦点を当ててみていくと次のようになる。

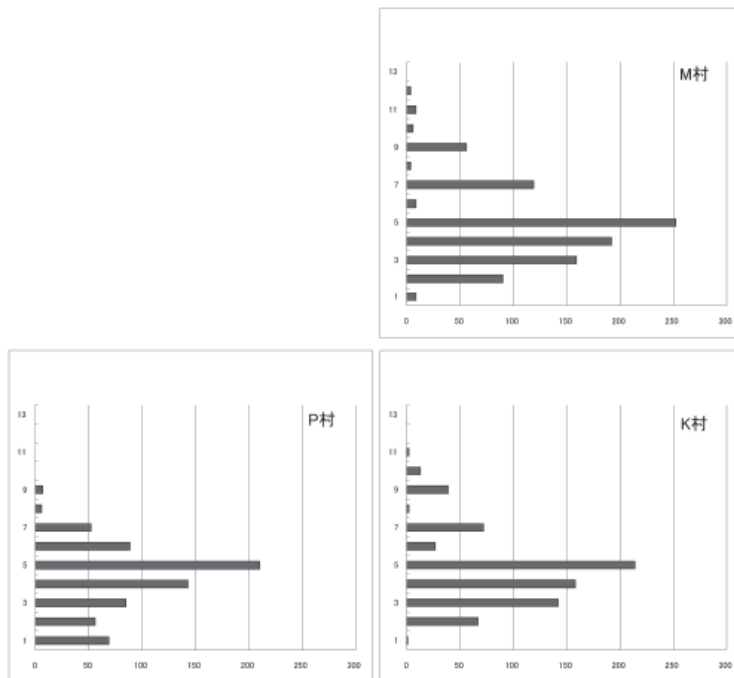
図表2 4村の人口と世帯数

村落	S村	P村	M村	K村
人口	1,157	1,568	3,446	1,827
世帯数	272	283	540	274
うちムスリム	245	277	522	247
構成比	90.1%	97.9%	96.7%	90.1%
うち女性世帯主数	38	97.9	57	39
構成比	14.0%	12.7%	10.6%	14.2%
うち世帯主不在世帯	39	84	87	29
構成比	14.3%	29.7%	16.1%	10.5%
うち世帯主出稼ぎ中	38	5	67	25
構成比	14.0%	1.8%	12.4%	9.1%

現地調査により作成



図表3 4村の人口構成
 現地調査により作成，縦軸は年齢階層，横軸は世帯数を示す。



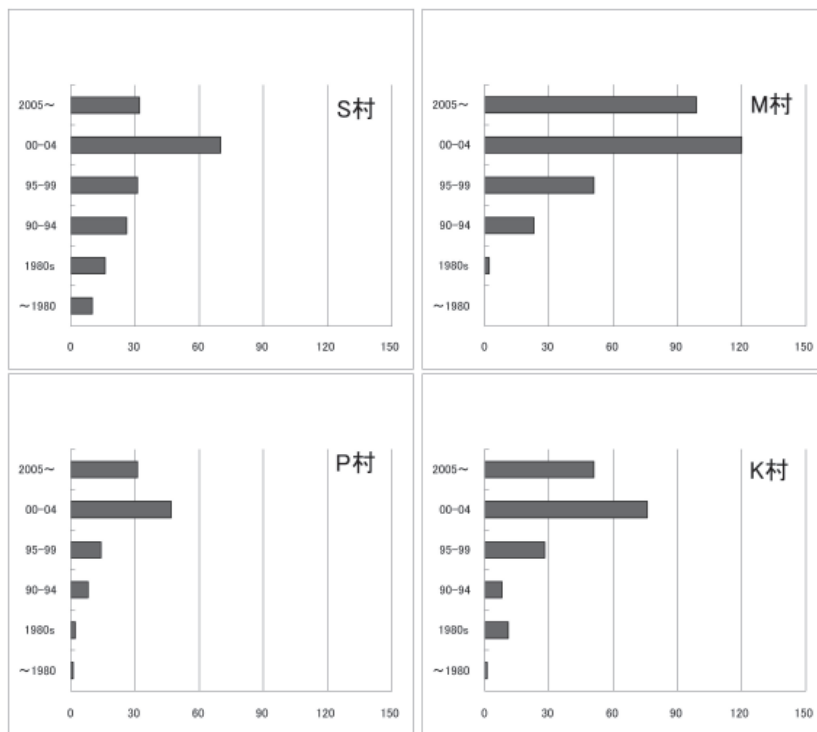
図表4 4村の就学年数別人口
 現地調査により作成，縦軸は就学年数，横軸は人数（人）を示す。S村は有効回答数が少ないため表示していない。

4：調査地に見る出稼ぎ労働の特徴～M村を中心に～

出稼ぎ労働者が出稼ぎに行った年を示しているのが、図表5である。

まず、どの村からも90年代以降が多いことが読み取れるが、これは90年代以前に出稼ぎ労働者が少なかったことを意味するものではないだろう。調査が2008年のものであることを考慮すると、20年以上前のことについては回答がなかったと考える方が自然だからである。そこで特徴的なのは、それにもかかわらずS村からは1980年以前から出稼ぎ労働の存在が示されていることと、M村からの出稼ぎが2000年代に急増していることであろう。¹⁸

S村での聞き取り調査によると、この村からは1980年代に相当数の村人が日本に出かけたというが、具体的にインタビューをした出稼ぎ帰りの村人4人のうち3人までが、1986年が最初の日本入国年度だった（以後、合法非合法に出入国を繰り返していた）。一方、M村から日本へ行く者はほとんどが2000年に入ってからのもので、そこにはM村の特殊事情が存在していた。

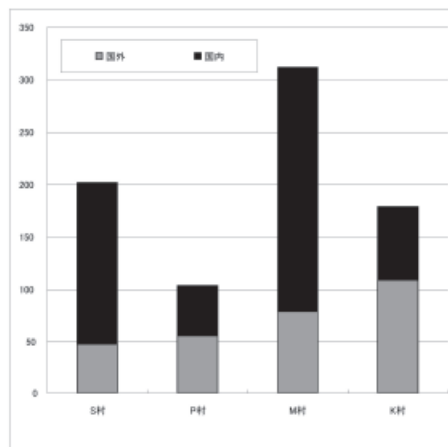


図表5 4村の年度別出稼ぎ者数
現地調査により作成、縦軸は年度、横軸は出稼ぎ者数（人）を示す。

M村での聞き取り調査によると、M村から日本への出稼ぎ労働者が多いのは、古くからの村の有力者の一族K氏の日本での成功によるところが大きいようである。K氏は東京でハラル食料品店を経営する傍ら、ダッカの日本語学校を通じて、バンラデシュ人労働者派遣の実質的なブローカーの役割を引き受けている。K氏の活動を容易にしているのは、彼の法的地位（日本国籍者の実子を養育することで永住権を取得しているものと推測される）、ダッカの日本語学校の経営に関与していること、日本国内にある外国人向け日本語学校と協力関係にあること、であろう。M村での聞き取りに同行してくれたA氏はK氏が理事を務める日本語学校で務めており、彼の従兄弟にあたる。ちなみにA氏は1992年から2003年まで日本に滞在していたが、学生として入国し、就労ビザに切り替えたものの、途中からオーバーステイだったようである。

図表6と7は、仕事を求めて村を出て行くときの行き先を示したものである。¹⁹ 図表6は国内と国外で分けており、M村では国内移動の割合が極端に高いことが見て取れるだろう。国外移動の割合がもっとも高いのは、日本への出稼ぎ者がひとりもいないK村である。では、国内移動と国外移動の違いからはどのような差異が読み取れるのだろうか。

外国へ出稼ぎに出るには資金が必要である。渡航費、ブローカーに支払う手数料だけで相当な金額になる。たとえば、M村の日本帰りの村人（2002年から2006年まで日本に滞在）は、ダッカから成田までの片道切符と日本国内の移動費、パスポート、ビザ等の手数料等で、準備金としておよそ60万タカ²⁰を支払ったという。この金額は、S村でのインタビューでもほぼ同額だった。²¹ このように、国外への出稼ぎにはかなりの準備金が必要なのに対して、国内移動は費用がかからない。行けるものなら誰で

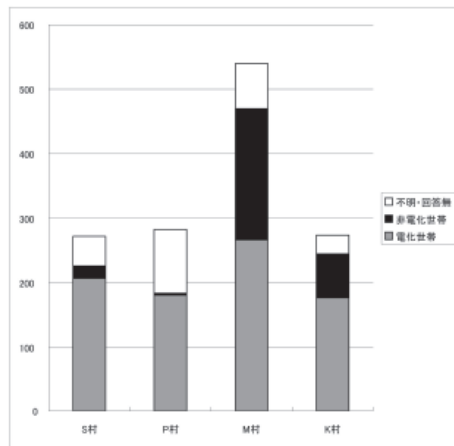


図表6 4村の行き先（国内・国外）別出稼ぎ者数
現地調査により作成、縦軸は出稼ぎ者数（人）を示す。

図表7 4村の出稼ぎ労働者の主要渡航先国

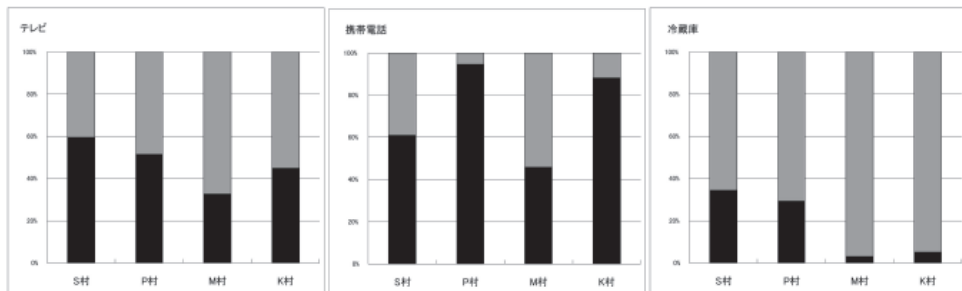
S村	P村	M村	K村
UAE15	マレーシア14	オマーン16	サウジアラビア39
マレーシア9	日本9	サウジアラビア14	マレーシア16
韓国6	韓国9	日本12	バーレーン10
サウジアラビア6	UAE6	UAE10	UAE8
日本5	イタリア4	マレーシア7	クェート6
シンガポール4	サウジ4	イタリア2	イタリア5
米国4	シンガポール3	クェート2	キプロス5
カナダ2	キプロス2	シンガポール2	シンガポール4
イエメン1	イエメン1	バーレーン1	オマーン3
イタリア1	英国1	ブルネイ1	ドイツ2
オーストラリア1	台湾1	リベリア1	アルジェリア1
クェート1	ドイツ1	ヨルダン1	米国1
南アフリカ1	南アフリカ1	不明9	不明8
ヨルダン1			

現地調査により作成



図表8 4村の電化率

現地調査により作成，縦軸は世帯数を示す。



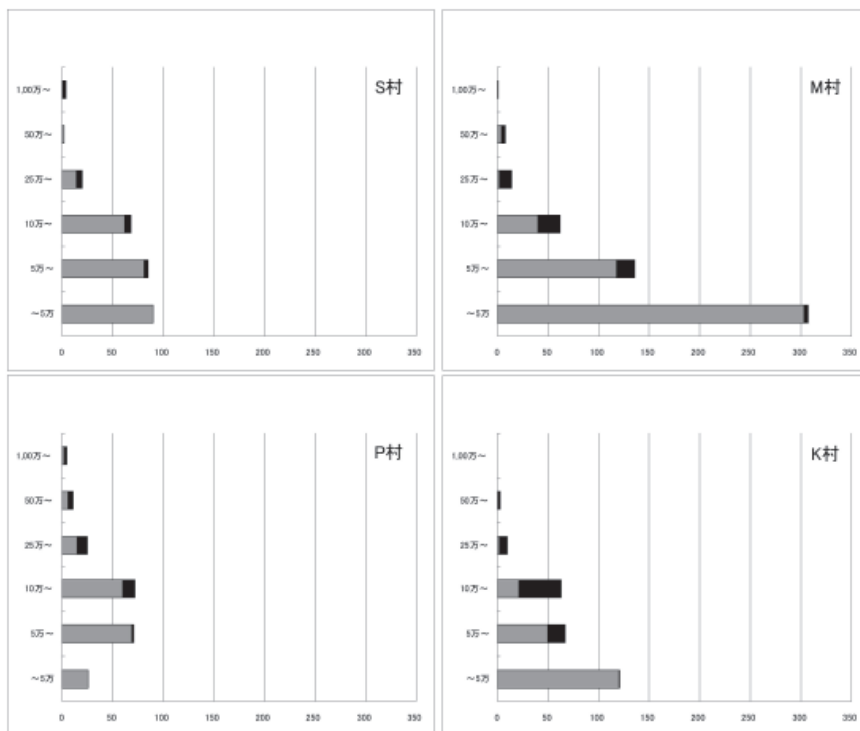
図表9 4村のテレビ，携帯電話，冷蔵庫の普及率

現地調査により作成，濃色部分が当該器機の所有世帯を示す。

も外国に働きに行きたい、というのがバングラデシュ農村社会に生きる人々の実情であることを考えると、国内移動に対して国際移動の割合が少ないM村から、渡航費の高い日本行きが多いことは注目に値するだろう。なぜなら、国内移動の割合が多いことは村全体の経済水準が低いことを示唆するからであり、これは世帯の電化率や耐久消費財の所有率に明白に表れている。図表8と9は4村の電化率と耐久消費財の所有率を示したものである。他の3村に比べて、M村の電化率が圧倒的に低いこと、また、特にテレビと冷蔵庫と携帯電話の所有率を比較すると、そのいずれもM村がもっとも低いことがわかる。これらを裏付けるのは、4村の所得階層を示した図表10である。

では、全体の経済水準が低い村から渡航費のかかる日本行きが多い事実をどのように説明できるだろうか。そこには、やはり日本でハラル食品店を営むK氏の存在が大きいと考えられる。M村から成田空港へ着いた村人はK氏の出迎えを受け、日本滞在の最初の2～3週間をK氏のところで過ごすのだという。また、M村は出稼ぎ労働者の学歴が際立って高いことも特徴的である（図表11を参照のこと）。

M村と同じコミラ県に位置するK村では、外国への出稼ぎ率が高い。図表7によると、その行き先は圧倒的に中東イスラム諸国である。これは、事前に村に入ったとき



図表10 4村の所得階層

現地調査により作成、縦軸は所得、横軸は世帯数、また濃色部分が出稼ぎ輩出世帯を示す。

の印象と一致している。バングラデシュの農村では一般に、一族の者が外国に出稼ぎにいった送金収入が入ってくると、まず家を新築する。その際、新築された家の外観に、出かけた先の文化が反映されることが多い。たとえば、日本帰りが建てた家にはどこことなく日本的な装飾がほどこされている。K村を歩いたとき、イスラム色の強い外観の新築の家が目立った。そして、中東イスラム諸国は、日本や韓国等、東アジア先進国よりも（政府の政策支援があるという点から）はるかに容易に働きに行くことができる。K村は調査村のなかでは唯一、日本へも韓国へも出稼ぎ労働者を出していない村である。

以上、細かく比較すると4村のあいだの差異が明らかになるものの、共通して言えることは、どの村からも継続的に国外への労働移動が見られ、なかでもサウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェートなど中東への労働力移動がもっとも多く、東への移動としてはやはりイスラム教国家マレーシアへの移動がどの村にも例外なく見られることであろう。イスラム教国への移動は、K村（83）、M村（53）、S村（33）、P村（25）を合計すると200を越える勢いである。

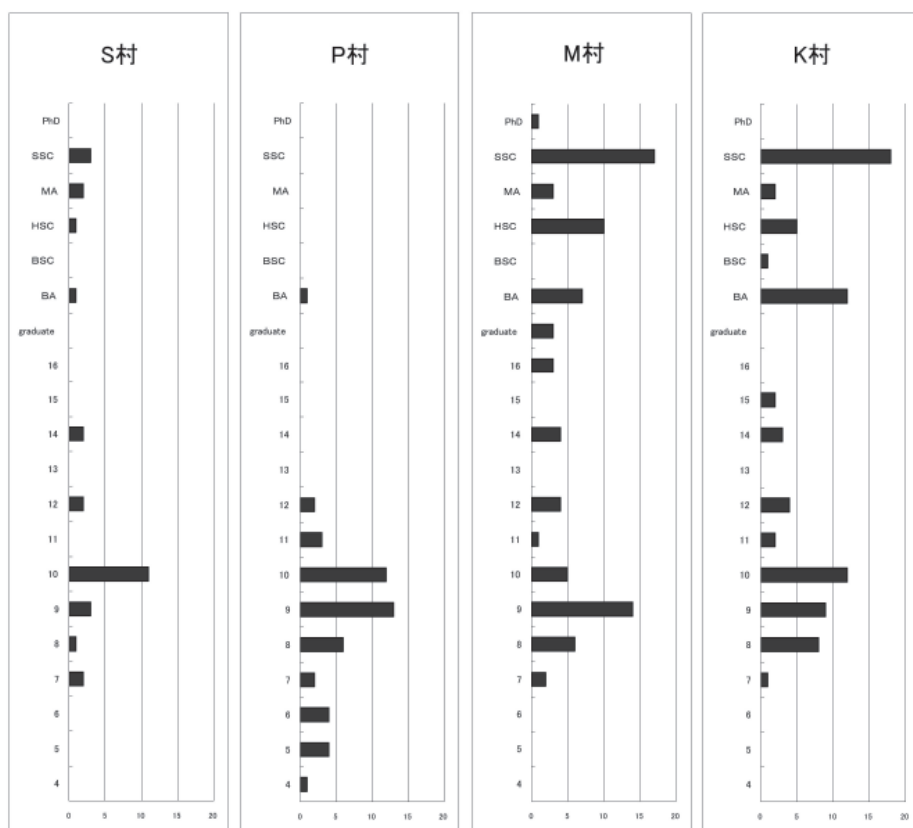
4村を合計すると、もっとも多いのがサウジアラビア（63）、次いでマレーシア（46）、アラブ首長国連邦（39）、そしてこれらに、日本（26）、韓国（15）、シンガポール（13）、イタリア（12）が続く。日本への出稼ぎ移動が多い村を意識的に選んだため、日本が多いのは当然であるが、村ごとに細かく見ると、ムンシゴンジ県の2村からは日本と並んで韓国への出稼ぎ労働者の数が同程度に見られる（日本9／韓国9；日本5／韓国6）²² 一方で、M村には韓国への渡航者はおらず、東アジア諸国としては日本だけが目立って多いことが特徴的である。

日本への入国が難しくなった1990年代、日本を目指していたバングラデシュ人はその行き先を韓国へ切り替えた。2008年8月にソウルで行なった移住外国人労働者組合への聞き取り調査によると²³、在韓バングラデシュ人はいずれも1990年代以降に韓国に入国しており、調査結果からも韓国行きは2000年前後に集中している。²⁴ 背景には韓国の経済発展と日本の入管政策の変化があげられる。このように、日本への出稼ぎ労働者を出している村は、一般に韓国への出稼ぎ労働者も輩出している。たとえば、ムンシゴンジ県のS村でインタビューをした村人は、2007年12月に日本から帰国したばかりだったが、彼は1991年から2007年までの17年間を、日本→シンガポール→韓国→日本で働いていたという。M村がこのような一般的傾向から外れているのは、M村から日本への出稼ぎが、K氏とその周辺の人々によって形成されたネットワークに依拠したものであるからだと考えられる。労働移動の理由として、経済的要因以外に、行き先の情報と信頼できる人間関係の存在が指摘されることが多いが、M村の事例は

それをよく示している。K氏を中心とするネットワークが存在しなければ、M村から日本への現在のような多数の出稼ぎ移動はなかったであろう。

次に、出稼ぎ労働者の学歴を見てみよう。(図表11)

村人全体の教育レベルと比較すると、出稼ぎ労働者の学歴が相対的に高いことが明らかになる。特に、コミラ県の2村(M村とK村)でその傾向が顕著である。「出稼ぎ」あるいは「出稼ぎ労働者」という日本語の語彙には、「貧しく、学歴が低い」という含意があるが、バングラデシュでは必ずしもそうではない。むしろ、農村から都市へ、農村から外国へ、働きに出るためには、ある程度の資産もしくは収入のある家庭環境と、さらにそれに見合った学歴が本人に伴うことが多い。外国へ出稼ぎに行く場合でも、その行き先(および日本行きの場合は、その入国資格、すなわち入国年度が1989～90年を境に、その前か後か)によってさらにこれらの条件に差異が生じることは言うまでもない。



図表11 4村の出稼ぎ労働者の学歴
 現地調査により作成、縦軸は学歴、横軸は人数(人)を示す。

この点についてM村を例に見ると、次のようになる。前掲の図表7によると、M村から日本への出稼ぎ労働者数（12）とサウジアラビアへの出稼ぎ労働者数（14）はほぼ同数であるが、それぞれの世帯の所得を比較すると、日本への出稼ぎ世帯は平均して44万タカ（10万～90万タカ）で、サウジアラビアへの出稼ぎ世帯の平均は18万タカ（2.5万～45万）と半分以下だった。また、送金額も日本からは平均が27万タカ（10万～60万タカ）なのに対して、サウジアラビアからは15万タカ（1万～42万タカ）である。これを、所得全体に占める送金額の割合で比較すると、日本への出稼ぎ世帯では61%で、サウジアラビアへの出稼ぎ世帯では83%となり、サウジアラビアへの出稼ぎ世帯の方が送金への依存度が高いことがわかる。すなわち、M村において、日本への出稼ぎ世帯はサウジアラビアへの出稼ぎ世帯より社会階層が高いと言えるだろう。これはM村で行なった聞き取り調査で、日本からの帰国者により明確に語られた。彼は「日本だから、行った。マレーシアや中東なら絶対行かない。韓国なら、ちょっと迷う。」「日本へ行ってきたと言うとカッコいい。」ここには、日本だから、という理由だけではなく、1990年代以降に日本への出稼ぎ労働者を輩出してきたM村だから、という送り出し側の事情が窺える。なぜなら、M村では日本行きについてその理由を「勉強および就労」「勉強およびビジネス」「勉強」と回答をしており、S村、P村の日本出稼ぎ世帯の「就労」という回答と、その回答の仕方自体が異なっているからである。²⁵ 同じM村でもサウジアラビアへの出稼ぎ世帯はその理由を例外なく「就労」と答えている。²⁶

5：家計調査に見る出稼ぎ労働

最後に家計調査に見る出稼ぎ労働の効果について見ておきたい。調査した4つの村の家計調査から、所得の階層ごとの世帯数を示したものが前掲の図表10である。これによると、K村、M村、S村の3つの村では、下にいくほど世帯数が多い。典型的な途上国の所得階層パターンであろう。この特徴がもっとも顕著なのはM村である。M村に顕著なこの特徴は、図表12から明らかなように、世帯の耐久消費財の所有状況にも表れている。一方、P村では5万タカから25万タカの層が厚く、5万タカ以下の貧困層は逆に少数となる。これはP村の特徴であり、途上国の農村経済の点からは興味深い。注12に挙げたように、P村では世帯主不在世帯が全体の3割にのぼっているにもかかわらず、不在世帯主のうち出稼ぎに出ている者が少ないことから、河川の氾濫による土壌浸食の結果、村の位置が変化（移動／変形）したことがこのような調査結果をもたらしたのではないかと推測される。

以上のような所得別階層構造のなかで、図表10の図中に色をつけて示した部分が出稼ぎ労働者を出している世帯である。村により、出稼ぎ労働者を送り出している世帯数には差があるが、いずれの村でも出稼ぎ労働者を輩出している世帯は相対的に所得の水準が高いことが窺えるであろう。たとえば、K村では10万タカ以上25万タカ未満の階層がもっとも出稼ぎの多い層であり、これより高い所得の世帯はほとんど家族から出稼ぎ労働者を出しているが、他方、低所得階層である5万タカ未満の所得階層の世帯で出稼ぎ労働者を出しているところは確認できなかった。K村ほど顕著ではないものの、同じような傾向は他の3つの村においても認められる。

以上の点から、高い所得が出稼ぎの結果によるものなのか、それとも高所得階層の世帯のみが国外に出稼ぎ労働者を出すことができたと考えるかは、簡単に判断できないものの、前述した出稼ぎ労働者の学歴が村全体の学歴階層と比べて相対的に高いことを考慮するならば、もともと高い階層に属していた世帯が、国外への出稼ぎ労働という、高収入を得る機会を享受できたと推測することも可能である。

図表12 4村の消費財所有状況

	K村		P村		M村		S村	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
ラジオ	78	28.5	45	15.9	88	16.3	73	27.3
テレビ	123	44.9	146	51.6	177	32.8	159	59.6
電話	8	2.9	26	9.2	15	2.8	113	42.3
携帯電話	242	88.3	268	94.7	248	45.9	163	61.0
パソコン	2	0.7	7	2.5	3	0.6	6	2.2
冷蔵庫	14	5.1	83	29.3	17	3.1	92	34.5
電子レンジ	0	0.0	4	1.4	0	0.0	1	0.4
ミシン	21	7.7	13	4.6	39	7.2	21	7.9
洗濯機	0	0.0	3	1.1	1	0.2	1	0.4
自転車	24	8.8	23	8.1	29	5.4	5	1.9
オートバイ	4	1.5	1	0.4	4	0.7	3	1.1
自動車	0	0.0	7	2.5	0	0.0	2	0.7

現地調査により作成

%は全世帯数に占める当該消費財の所有世帯数の百分比を示す。

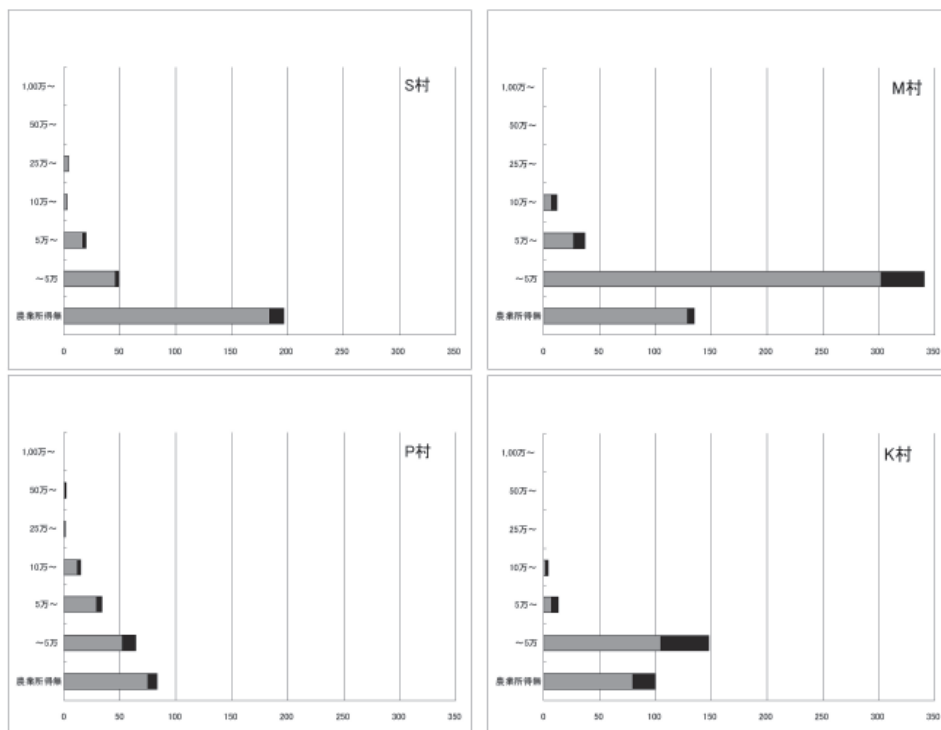
図表13と14は出稼ぎによる送金収入や、その他の農業外所得を差し引いて、農業所得のみによる階層を示したものである。おそらく、ここに見る所得別階層構造こそが伝統的な農業を基盤とした村の所得構造であったと考えられる。そして、これによると、4つの村はどれも、少数の高所得階層と多数の低所得階層とに顕著に分かれる。このことから、国外への出稼ぎは、伝統的な村落構造のなかでも比較的上位の層が享受しやすい就業形態であり、決してすべての村人に可能性が開かれた就業形態ではなかったと推察できるだろう。まして、日本語の「出稼ぎ労働」ということばが含意するような「貧しく、学歴がない」者のやむをえない生活手段ではないと言えるだろう。

また、荒木（2008）²⁷で行なったインドの農村調査では、村内の350ヘクタール弱の農地のうち、野菜生産が40ヘクタールから100ヘクタールに増加するだけで、必要とする農業労働力の数が2倍に増えるという結果が得られている。すなわち、農業開発が農村内で雇用を生み出すという波及効果を生んでいるわけで、一般に、出稼ぎによる送金は農業開発と比較すると村内に雇用を生み出すという農村経済への波及効果が低いと考えられる。しかし、バングラデシュについては、出稼ぎによる送金収入がバングラデシュの村内経済に及ぼしている波及効果について、単純に農業開発と比較して論じることは難しい。高田（2006）にあるように、バングラデシュ農村経済に占める農業外労働の規模の大きさに注目するならば、²⁸バングラデシュ農村における出稼ぎ労働の効果についてはより慎重な考察を必要とするであろう。

6：おわりに

本稿は、日本への出稼ぎ労働者を多数出しているバングラデシュの3農村と、もっぱら中東、ヨーロッパへ出稼ぎに出ている1村の合計4村において、世帯の悉皆調査を行ない、そこから、国際労働力移動の一般的傾向を社会経済的格差と関連づけて分析したものである。調査地には、i) 1980年代から日本へ出稼ぎ労働者を送ってきた村（S村、P村）、ii) 1990年代以降、とりわけ2000年前後から多数の村人を日本へ送るようになった村（M村）、iii) 日本への出稼ぎ労働とは無縁で、中東への出稼ぎ労働者を多数輩出している村（K村）、が含まれている。調査地を選ぶ際には、1990年を境にした日本の入管政策の変化を考慮している。さらに、世帯調査を補う形で聞き取り調査も行なった。それらの調査を踏まえて、以下のことがとりあえずの結論として言えるだろう。

- (1) 家族を外国へ出稼ぎに送るのは、貧困世帯ではない。これは、外国で働くこと自体、ある程度の資金を必要とするためである。



図表13 4村の農業所得による階層

現地調査により作成。縦軸は所得、横軸は世帯数、また濃い部分が出稼ぎ輩出世帯を示す。

図表14 農業所得による各階層に占める出稼ぎ労働者輩出世帯数比率

所得階層	S村			P村			M村			K村		
	世帯数	うち 出稼 輩 世帯数	%	世帯数	うち 出稼 輩 世帯数	%	世帯数	うち 出稼 輩 世帯数	%	世帯数	うち 出稼 輩 世帯数	%
農業所得無し	197	13	6.6	83	8	9.6	135	6	4.4	100	20	20.0
～50,000	49	3	6.1	64	12	18.8	341	39	11.4	148	43	29.1
50,000～	20	3	15.0	34	5	14.7	37	10	27.0	13	6	46.2
100,000～	3	0		15	3	20.0	12	5	41.7	4	2	50.0
250,000～	4	0		1	1	100.0	0	0		0	0	
500,000～	0	0		2	1	50.0	0	0		0	0	
1,000,000～	0	0		0	0		0	0		0	0	

現地調査により作成

- (2) 世帯主が出稼ぎに出ている家族と女性世帯主の家族を合わせた全世帯の4分の1ほどが、イスラム農村社会における男性世帯主が不在の家族だと考えられる。
- (3) 外国からの仕送りが家計に占める比率は大きく、村の経済階層で上位を占めるのは、外国送金のある世帯である。
- (4) 出稼ぎ労働者は村全体の学歴水準から言えば高い教育水準にある。
- (5) 日本への出稼ぎ世帯は、サウジアラビア（中東）への出稼ぎ世帯よりも社会階層が高い。

なお、ここでは聞き取り調査で明らかになったことは、世帯調査の結果を補う形で最小限紹介するに留めた。これについては、場所を改めて報告したい。

*本稿は、平成19年度文部科学省委託研究『世界を対象とするニーズ対応型地域研究推進事業』「バングラデシュにおける社会経済的格差と労働移動に関する実証的研究：境界を越える人々」（代表者／山本真弓）の一貫として、平成19年12月から平成20年3月にかけて行なわれたバングラデシュ農村調査に基づいており、プロジェクトの成果の一部を成す。なお、2008年11月2日に北九州市立大学で行なわれた研究報告会において、広島修道大学の高田峰夫教授、北九州市立大学の三宅博之教授から貴重なコメントを頂いた。

-
- 1 BMET(Bureau of Manpower, Employment and Training)によると、2000年に就職のために国外へ出たバングラデシュ人22万2686人のうち、1万669人が医師やエンジニアなどの専門職に就く人々であった。なお、この数字に含まれない非正規の出稼ぎ労働者がかなりの人数にのぼると考えられることから、実際に外国へ出稼ぎに行った人々は、これをはるかに上回るであろうが、そこには専門職に就く人々は含まれないと考えて間違いないだろう。
 - 2 日本はバングラデシュから毎年100人を越える国費留学生を受入れている。その分野は、農学、医学、工学などから社会科学、芸術まで多岐に渡っている。
 - 3 もちろん、国際通貨ドルで計算する習慣のあるバングラデシュの政治家、官僚、財界人など、バングラデシュ社会の上層部を構成する人々が今日のこの国のありように関して免責されるわけではない。
 - 4 外国への出稼ぎ労働者からの送金は重要な外貨獲得源となっている。たとえば、Tasneem Siddiqui “Transcending Boundaries”(The University Press Ltd., Dhaka, 2001)によると、公のルートによる外国送金は、1997年の数字で輸入額のおよそ30%、輸出

額の約37%を占めている。このうち8割以上が中東を含むアジア諸国からの送金である。また、中東および東南アジア諸国からの送金は、「ファンディ」と呼ばれる非公式ルートによるものも多く、公のルートによる送金額よりも多いと言われている(p.35)。外国からの送金はバングラデシュの全輸出額に相当すると言われる所以である。なお、アジア開発銀行（June 2007）によると、1976年から2007年6月までの外国送金の累積額は445億ドルで、平均すると、南アジアのGDPの3.5%を占める。

- 5 政府が国外への出稼ぎを国策として位置づけたのは1976年だが、中東への出稼ぎが始まったのは東パキスタン時代の1960年代である。1976年には、労働・社会福祉省が『バングラデシュの人的資源プロフィール』を発行して、バングラデシュからの労働力輸出に有用な技能カテゴリーを紹介している。
- 6 ビザなしで入国できることを取り決めた政府間協定。
- 7 1989年の入管法改正（1990年施行）に伴い、積極的に受入れることが決められたのは、専門的・技術的外国人労働者であり、就労を目的とした在留資格14のうち、もっぱら「興行ビザ」「技能ビザ」で入国した者がこれに相当する。
- 8 原則就労不可とされる「留学生」「就学生」「研修生」として入って来た者が、事実上、単純労働に従事していることを指している。
- 9 三宅博之「アジアから日本への出稼ぎ労働者の実態～バングラデシュ出身者の場合～」『アジア経済』第31巻、第9号、1990年9月／三宅博之・長谷安朗『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』明石書店、1993年／稲葉奈々子・樋口直人「滞日バングラデシュ人の職業経歴」『茨城大学人文学部紀要』第14号、2003a年／同「滞日バングラデシュ人労働者・出稼ぎの帰結～帰還移民50人への聞き取りを通じて～」『茨城大学地域総合研究所年報』第36号、2003b年／同「マージナル化か、ニッチ形成か～滞日バングラデシュ人の労働市場, 1985-2001」『茨城大学地域総合研究所年報』第37号、2004年／稲葉・樋口ほか編著『国境を越える』青土社、2007年)
- 10 School Leaving Certificateの略で、大学入学資格試験のようなもの。
- 11 調査票作成にあたっては、ダッカ大学統計研究所教授のモティウル・ラーマン氏と山口大学准教授の辰巳佳寿子氏の協力を得た。
- 12 このほか、広島修道大学教授の高田峰夫氏がM村出身で日本出稼ぎ帰りのA氏より、2008年8月にダッカ市内でインタビューしたもの（ベンガル語を使用）も参考にしている。
- 13 M氏もムンシゴンジ県出身で1980年代に来日している。M氏の村は今回の調査には入っていない。
- 14 K村については、2001年センサス（2003年発行）に基づく世帯数（S村242世帯

- ／P村362世帯／M村465世帯／K村687世帯）と大きく異なっている。その理由については不明。
- 15 世帯主が不在（村の外）の世帯と出稼ぎ世帯の数は多くの場合わずかな差のみで重なっている。これは世帯主が不在の場合、その理由のほとんどが出稼ぎに出ていることを物語っていると言えるだろう。ただし、P村については、世帯主が不在の家庭は84世帯（30%）だったが、世帯主が出稼ぎに出ている世帯は5世帯（0.8%）に過ぎなかった。また、調査結果によると、P村は全世帯の約3割で世帯主が家を空けていることになり、興味深い。
- 16 三宅博之によると「バングラデシュ社会では権威あると考えられている父親の不在のため子どもが非行に走るといった社会病理現象もあらわれている」という（大橋正明／村山真弓編著『バングラデシュを知るための60章』明石書店、2003年、203頁）。
- 17 高田峰夫『バングラデシュ民衆社会のムスリム意識の変動』（明石書店、2006年）41頁。
- 18 日本への出稼ぎ労働者の数は、いずれの村の数値も、世帯調査の結果の数倍にのぼることが聞き取り調査で明らかになっている。しかし、世帯調査に表れた数値が一定の傾向を示していることも、聞き取り調査によって確認されている。すなわち、ムンシゴンジ県からは1980年代にすでに日本への出稼ぎ労働者を多数輩出していたこと、コミラ県のM村からは近年多くの村人が日本へ来ていること、である。
- 19 バングラデシュ全土から外国への労働移動先としては、サウジアラビアがもっとも多い。BMETによると、2005年11月までに159万4536人がサウジアラビアで働いている。ちなみに、2007年4月までで、日本（1万419人）、韓国（1万4143人）、イタリア（5万5788人）である（いずれもBMETによる。Statistical Pocket Book Bangladesh 2006, pp.166-167）。また、アジア開発銀行（June 2007）によると、1976年から2007年までの外国出稼ぎ労働者の47%がサウジアラビアで、これにアラブ首長国連邦やクウェートなど他の中東イスラム諸国が続き、この地域からの送金額が全体の6割以上を占める（2001年は8割だった）。
- 20 当時の日本円でおおよそ100万円前後。
- 21 ちなみに1980年代から日本への出稼ぎ労働者を輩出していたS村でのインタビューによると、「かつては、5万タカほどで日本へ行けた。飛行機代だけでよかった」という。
- 22 三宅博之によると、2000年の時点で在韓バングラデシュ人労働者の数は約2万1000人で、12万人近い中国人（うち朝鮮族が7万人）について多いという（大橋／

村山、前掲書、200頁)。

- 23 2008年8月13日にMigrant Trade Unionの事務所で職員のWol-san Liem氏とVijay氏にインタビューをした(使用言語は、それぞれ英語とネパール語)。
- 24 もっとも韓国では、2000年代に入って在留期間を越えた外国人労働者を強制送還する例が増えている。韓国の外国人労働者全体のなかでは相対的に数が少ないバングラデシュ人労働者は高い比率で送還されているようである。
- 25 S村で行なった日本からの出稼ぎ帰りの村人とのインタビューと、M村でのインタビューを比較すると、彼らが使用する(獲得した)日本語の語彙から、両者の社会経済的背景(学歴、社会階層の違い)が明らかだった。たとえば、一人称に何を使用するか(「わたし」「おれ」など)、二人称に何を使用するか(「〇〇さん」「先生」「ねえちゃん」など)、丁寧語(です、ます)をきちんと使えるかどうか、などの違いである。このほか、言語に付随する動作からも、同様のことを窺い知ることができた。
- 26 調査票では、外国行きの理由としては「勉学」「就労」「ビジネス」「勉学および就労」「勉学およびビジネス」「その他」の6項目のなかから選ぶようになっている。これは1990年以降、就学生や研修生という形で入国し、実態として単純労働に従事している例が多いことを踏まえてのことである。
- 27 荒木一視「インドMP州の1農村における農業的土地利用の変化」『山口大学教育学部 研究論叢』第58巻、2008年。
- 28 たとえば、M村の聞き取り調査では、M村と日本のネットワークの中心人物K氏の実家が、大小合わせて約60の池を所有していることが明らかになった。村とダッカに居を構え、それぞれで週の半分ずつを過ごすと言ったB氏(K氏のおじ)は、いくつかの職業のひとつとして魚の養殖業を営んでいた。B氏によると、K氏の最初の日本行きの資金を工面したのは彼だという。B氏とのインタビューはベンガル語の通訳なしに英語で行なわれた。